

北海道帯広市	宮城県気仙沼市	茨城県水戸市	新潟県長岡市	愛知県
<p>帯広市地域公共交通担い手確保支援事業</p>	<p>原油高騰対策に係る運送事業者支援金</p>	<p>貸切バス利用促進支援</p>	<p>運送事業者支援金</p>	<p>鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金</p>
<p>約2,450万円</p>	<p>1,860万円</p>	<p>500万円</p>	<p>1.23億円</p>	<p>約7,680万円</p>
<p>公共交通事業者の運転者確保及び運転者の就労継続に向けた取組等を支援</p>	<p>市内の運送事業者等に対し、事業用車両の運行に要した燃料の購入費用の一部を支援</p>	<p>市民に元気と活力を与え、地域経済の回復、活性化につなげるため、割引価格で市民対象の貸切バスツアーを実施する事業者を支援する。</p>	<p>市民の生活やあらゆる産業を支える貨物運送事業の営業継続を支援。</p>	<p>鉄軌道事業者に対し、2022年10月～2023年3月までの電気料金上昇分相当額を支援。</p>
<p>■ 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗合バス事業者 タクシー事業者 個人 <p>■ 補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転者募集を目的とした求人広告等の経費の1/2以内 従業員の二種免許取得にかかる費用負担軽減策の経費の1/2以内 就労継続を目的として運転者に支給した手当金相当額 	<p>■ 対象事業者</p> <p>市内に本店又は営業所を有する運送事業者</p> <ol style="list-style-type: none"> トラック運送事業者 バス事業者 タクシー事業者 運転代行業者 <p>■ 補助内容</p> <p>購入した燃料（軽油、ガソリン、LPガス等）1ℓ当たり3円</p> <p>※令和3年10月～令和4年3月のうち、いずれか3か月間に購入した燃料が対象</p>	<p>■ 対象事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に本社または営業所を置く貸切バス事業者であること。 市民を対象とした観光を目的とした日帰り（県内）バスツアーであること。 「貸切バスにおける新型コロナウイルス対応ガイドライン」等を遵守すること。 <p>■ 補助額</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸切バス1台当たりの借上料の1/2 	<p>■ 対象事業者</p> <p>市内に本社・支店・営業所等を有する一般貨物自動車運送事業者</p> <p>■ 補助内容</p> <p>市内に配置登録のある営業用車両1台当たり5万円</p> <p>※1事業者当たり上限100万円</p>	<p>■ 対象事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛知環状鉄道(株)、豊橋鉄道(株)、愛知高速交通(株) <p>■ 補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 1kWhあたり9.55円

地方創生臨時交付金の活用事例(R4予備費:重点交付金分等 10.2%分)

兵庫県姫路市	広島県広島市	愛媛県	福岡県大牟田市	沖縄県
地域公共交通の利用促進・需要創出支援事業	原油価格高騰に伴う公共交通事業者等への支援	バス・トラック等省エネ対策支援事業	運送事業者等支援金	沖縄県交通事業者人材確保支援事業
5.2億円	17.3億円	約4.3億円	2,600万円	約2,600万円
<p>需要が落ち込んでいる地域公共交通事業者に対し、<u>利用促進・拡大に向けた取り組み（キャッシュレス化、子育て・買物支援等）及び事業維持に必要な維持経費（車体・船体検査費、維持補修費等）等に要する費用を支援。</u></p>	<p>原油価格高騰による影響を受け厳しい事業環境にある公共交通事業者等に<u>応援金を支給する実行委員会に対し、その取組に要する経費を補助。</u></p>	<p>将来に向けた県内交通維持のため、事業者が行う<u>省エネ対策を支援</u></p>	<p>事業継続支援のため、<u>対象車両の台数に応じて給付。</u></p>	<p>コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受けている事業者に対して、<u>二種免許取得費用の補助を行い、人材確保を支援</u></p>
<p>■対象事業者・補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗合バス事業者（貸切・貨物を除く） 最大100万円/事業者 タクシー事業者（登録台数5両以上の法人） 最大30万円 （登録台数2両以上5両未満の法人） 最大10万円 定期航路事業者（市内離島完結、貸切・貨物除く） 最大100万円/事業者 	<p>■対象事業者</p> <p>市内に主たる営業所を置くバス、タクシー、トラック、旅客船の事業者等</p> <p>■補助内容</p> <p>燃料費上昇相当額の1/2</p>	<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内路線バス事業者（市町除く） タクシー事業者 営業用トラック事業者 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> EVバス車両価格及び充電設備費用の1/3 EV・HVタクシー車両価格及び充電設備費用の1/4~1/3 トラックエコタイヤ取得価格の1/2 	<p>■対象事業者</p> <ol style="list-style-type: none"> ①貨物自動車運送事業 ②一般貸切旅客自動車運送事業 ③一般乗用旅客自動車運送事業 ④自動車運転代行業 <p>■補助内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①・②対象車両 20千円/台 ③・④対象車両 10千円/台 	<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗合いバス・タクシー事業者 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者が負担する二種免許取得に係る費用

北海道帯広市	秋田県	新潟県十日町市	愛媛県	鹿児島県知名町
帯広市地域公共交通担い手確保支援事業	次世代タクシー導入促進事業費補助金	ほくほく線運行継続支援事業	バス・トラック等省エネ対策支援事業	バスマップ・ポスター等更新事業
約2,450万円	4,000万円	約167万円	約4.3億円	約22万円
公共交通事業者の運転者確保及び運転者の就労継続に向けた取組等を支援	<u>ユニバーサルデザインタクシー</u> など環境性能が高い車両の導入を支援	北越急行(株)に対して電気料金高騰分を県・沿線市町で協調支援	将来に向けた県内交通維持のため、事業者が行う <u>省エネ対策</u> を支援	沖永良部バス事業団に対しバスの運行マップ、 <u>一日乗車券及びデマンド運行の案内ポスターの更新</u> を支援
<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗合バス事業者 タクシー事業者 個人 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転者募集を目的とした求人広告等の経費の1/2以内 従業員の二種免許取得にかかる費用負担軽減策の経費の1/2以内 就労継続を目的として運転者に支給した手当金相当額 	<p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入費用の2/3 (1台あたり200万円上限) 	<p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気料金の価格高騰影響分の5/6を県が負担、1/6を沿線市町が負担 (市町の負担割合は出資割合により算出) 	<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内路線バス事業者 (市町除く) タクシー事業者 営業用トラック事業者 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> EVバス車両価格及び充電設備費用の1/3 EV・HVタクシー車両価格及び充電設備費用の1/4~1/3 トラックエコタイヤ取得価格の1/2 	<p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン料、印刷費を知名町が和泊町と共同で負担

福島県	千葉県南房総市	長野県	広島県広島市	沖縄県
生活路線バスキャッシュレス決済導入支援事業	バスラッピング広告掲出事業	地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業	バス・路面電車等の交通事業者への支援事業	沖縄県交通事業者人材確保支援事業
約8.9億円	約390万円	約6,150万円	約10.4億円	約2,600万円
<p>新型コロナウイルス感染症や原油・物価価格高騰により、経営状況が悪化している乗合いバス事業者に対して、<u>キャッシュレス決済サービスの導入経費等を支援</u></p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光利用者の減少が続いているため、<u>呼び戻しを図るために、高速バスに地元PRのラッピングを行う際の費用を支援</u></p>	<p>県内地域鉄道事業者に対して、<u>運行の際に必要な運転用動力費を支援</u></p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>厳しい経営状況にあるバス・路面電車等の交通事業者に対して、PASPYによる運賃割引に要する経費を支援</u></p>	<p>コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受けている事業者に対して、<u>二種免許取得費用の補助を行い、人材確保を支援</u></p>
<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内に本社又は営業所を置く路線バス(乗合バス)事業者 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規導入→2/3補助 更新→1/3補助 	<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京駅や横浜駅及び市内を発着とする高速バスを運行する交通事業者 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ラッピング広告宣伝費 	<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内地域鉄道事業者 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月～9月の運行を確保するために必要な運転用動力費の補助 <p>特別高圧 4月→7.02円/kWh 5月～8月→5.98円/kWh 9月→2.99円/kWh</p>	<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> バス・路面電車等を運行する事業者 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> PASPYによる運賃割引に要する経費の補助 <p>補助率：9/10 期間：R5年4月～R6年3月</p>	<p>■対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗合いバス・タクシー事業者 <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者が負担する二種免許取得に係る費用

地方創生臨時交付金の主な活用事例(R4予備費分)

北海道網走市	千葉県船橋市	京都府京都市	広島県	愛媛県
<p>スクールバス密集対策事業</p> <p>1,602万円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策事業公共交通運行継続支援金</p> <p>6,344万円</p>	<p>デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通の推進</p> <p>4.46億円</p>	<p>今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援</p> <p>4.26億円</p>	<p>交通・運輸燃油高騰対策事業</p> <p>10億円</p>
<p>スクールバスの密集対策のために増便するバスの運行経費を支援。</p>	<p>道路運送法に基づく公共交通事業者の運行継続に要する額の一部を補助することにより、市民の足を確保。</p>	<p>持続可能な地域公共交通の実現に向けて、公共交通事業者のデジタル技術を活用した利便性向上に資する取組を支援。</p>	<p>公共交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援。</p>	<p>コロナ禍の利用低迷に加え、燃油価格の高騰による厳しい経営を強いられている公共交通利用者及び運輸事業者を支援。</p>
<p>■ 補助内容</p> <p>密集を避ける感染予防対策として登校便について乗車率を下げよう増便による密集対策を行うもの</p>	<p>■ 対象事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内を運行する一般バス路線を有するバス運行事業者 市内に事業所を有する法人または個人タクシー事業者（福祉タクシーを除く） <p>■ 補助内容</p> <p>バス：390千円/路線</p> <p>タクシー：65千円/台</p>	<p>■ 補助内容</p> <p>ICカードのポイントサービス導入による乗継割引、混雑データ・運行データの整備・配信等</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間路線バス：114,000千円 京都市営バス、京都市営地下鉄：332,000千円 	<p>■ 対象事業者</p> <p>バス、旅客船、タクシー事業者</p> <p>■ 補助対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境（省エネ）対策 デジタル化対策 <p>■ 補助率</p> <p>補助対象経費の2/3</p>	<p>■ 対象事業者</p> <p>輸送収入が減少した県内公共交通事業者、トラック事業者</p> <p>■ 補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄軌道事業者10～20万円/両 乗合バス事業者10万円/台 航路事業者120～1,000万円/隻 トラック事業者2.5～5.2万円/台

地方創生臨時交付金の主な活用事例(R4予備費分:原油価格高騰対策)

山形県東根市	茨城県取手市	愛知県	鳥取県	沖縄県
燃料費高騰対策等事業 継続支援金	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通等支援事業補助金	燃油価格高騰対策支援金	燃油高騰対策事業補助金	交通事業者安全・安心確保支援事業
1.94億円 (※内数)	2,000万円	5.2億円	4,800万円	3.1億円
燃油調達コストの増加が経営に影響を及ぼしている事業者、特に燃料費高騰の影響を大きく受ける運輸関連事業者に支援金を交付。	将来にわたる地域公共交通等の安定的な運行及び市民生活に必要な移動手段の維持のため、原油価格など物価の高騰を受けている地域公共交通等を担う事業者を支援。	2022年4月～9月までの燃料費・電気料金上昇分相当額として定額の支援金を交付。	燃費向上に資する車両維持に係る費用相当額及びエコタイヤ等導入に係る費用を補助。	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた公共交通事業者に対して、運行継続を支援するため支援金を支給。
<p>■対象事業者・補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型トラック 3万円/台 ・中型以下 2万円/台 ・貸切バス 3万円/台 ・タクシー・代行 2万円/台 <p>※個人事業主や中小企業に対する燃料費支援に要する額を含む</p>	<p>■対象事業者・補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内又は県地域公共交通確保維持改善計画の地域間幹線系統を運行する路線バス事業者 1,000千円/1ルート ・市内に本社のある貸切バス事業者又はタクシー事業者 1,000千円/社 ・関東鉄道常総線を運行する鉄道事業者 1,000千円 	<p>■対象事業者・補助内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県内乗合バス事業者 233千円/台 ②県内鉄軌道事業者 4.97円/1kWh ③県内タクシー事業者 27千円/台 ④県内定期航路事業者 	<p>■対象事業者</p> <p>バス、タクシー事業者</p> <p>■補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃費向上に資する車両維持に係るメンテナンス費用相当額 (バス6万円/台、タクシー2万円/台) ・エコタイヤ等導入に係る支援 (タイヤ1本当たり2,000円) 	<p>■対象事業者</p> <p>公共交通事業者 (路線バス、法人・個人・福祉タクシー、離島航路事業者)</p>

地方創生臨時交付金の活用事例(物流:R4予備費分)

福島県	新潟県長岡市	広島県広島市	福岡県大牟田市	沖縄県
地域公共交通等運行継続緊急支援事業	運送事業者支援金	原油価格高騰に伴う公共交通事業者等への支援	運送事業者等支援金	交通事業者安全・安心確保支援事業
11.8億円	1.23億円	17.3億円	2,600万円	3.3億円
新型コロナウイルス感染拡大、燃料価格の高騰により地域公共交通の事業継続が困難な状況になっていることから、交通・運輸事業者の事業継続を支援。	市民の生活やあらゆる産業を支える貨物運送事業の営業継続を支援。	原油価格高騰による影響を受け厳しい事業環境にある公共交通事業者等に応援金を支給する実行委員会に対し、その取組に要する経費を補助。	事業継続支援のため、対象車両の台数に応じて給付	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた運送事業者に対して、運行継続を支援。
■対象事業者 県内に本社又は営業所を置く地域公共交通事業者及び運送事業者 ■補助内容 ①路線(高速)バス200千円/台 ②貸切バス100千円/台 ③タクシー50千円/台 ④運転代行15千円/台 ⑤トラック20千円/台	■対象事業者 市内に本社・支店・営業所等を有する一般貨物自動車運送事業者 ■補助内容 市内に配置登録のある営業用車両1台当たり5万円 ※1事業者当たり上限100万円	■対象事業者 市内に主たる営業所を置くバス、タクシー、トラック、旅客船の事業者等 ■補助内容 燃料費上昇相当額の1/2	■対象事業者 ①貨物自動車運送事業 ②一般貸切旅客自動車運送事業 ③一般乗用旅客自動車運送事業 ④自動車運転代行業 ■補助内容 ①・②対象車両20千円/台 ③・④対象車両10千円/台	■対象事業者等 貨物自動車運送事業法に基づき、貨物自動車運送事業を営んでいる事業者 ■補助内容 支援金を支給

地方創生臨時交付金の主な活用事例(R3補正繰越分)

北海道七飯町	山形県酒田市	茨城県土浦市	福井県越前市	島根県大田市	熊本県菊陽町
七飯町地域公共交通事業者車内広告掲載事業	新型コロナウイルス感染症対策交通事業者等運行継続補助金	令和4年度土浦市地域交通関連事業者運行継続緊急支援事業	タクシー事業者持続化補助金	大田市交通系ICカード整備支援事業	ワクチン接種移動支援事業
約400万円	1,400万円	約2,100万円	220万円	約2,000万円	約70万円
町内への観光誘客促進を図る広告ステッカーを掲載した営業車両を保有する公共交通事業者へ支援金を交付	新型コロナ、燃料価格高騰の影響を受けているバス、タクシー事業者等に対し、保有台数に応じて支援	新型コロナによる影響を受けながらも市民の移動手段の確保に努める公共交通事業者に対し、補助金を交付し運行継続を支援	市内のタクシー事業者について、電気自動車等の導入及び人材確保に対する支援を実施	利用者の利便性向上と感染症拡大防止対策として市内路線バス事業者が実施する非接触型ICカードシステムの導入を支援	新型コロナウイルスワクチンの接種率向上を図るため、接種会場までの高齢者等の移動支援を実施
■支援金額 車両1台につき1か月2,200円 ■広告掲載期間 令和4年5月1日～5年3月31日	■補助額 乗合バス： 10万円／1台 貸切バス： 5万円／1台 タクシー： 3万円／1台	■補助対象事業者 市内交通関連事業者 ■補助額 乗合バス： 75千円／1台 貸切バス： 50千円／1台 タクシー： 25千円／1台	■対象者 市内タクシー事業者 ■補助額 ・新車1台につき40万円 ・中古車1台につき25万円 ・二種免許取得者1人につき20万円	■補助対象事業者 市内路線バス事業者 ■補助率 事業費の1／3以内	■補助対象者 令和4年度中に65歳以上に達する高齢者、身体障害者手帳1級又は2級の所持者、療育手帳A1又はA2の所持者、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者

地方創生臨時交付金の主な活用事例(事業者支援分(R3.4~))

宮城県	神奈川県	新潟県新潟市	山口県	高知県高知市	長崎県
宮城県定時定路線・生活維持支援金	地域公共交通事業者感染症対策支援事業費	バス・タクシー事業者緊急支援事業	公共交通事業継続支援事業	高知市公共交通事業者応援事業費補助金	公共交通機関運行継続緊急支援事業費支援金
約3.6億円	約6.0億円	約1.4億円	約5.8億円	1.5億円	約4.5億円
コロナの影響により経営に大きな影響が生じている交通事業者に対して事業継続を支援	地域生活や経済活動を支える交通事業者に対し、 <u>消毒に係る経費を支援</u>	<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら公共交通を維持確保している公共交通事業者に対して支援金を交付</u>	公共交通事業者の事業継続に向け、 <u>車両・船舶の維持経費や感染症対策経費を補助</u>	<u>日曜・祝日に市内全線のバス、電車及びデマンド型乗合タクシーの運賃を無料にし、利用促進を図る。</u>	<u>ポスト・コロナ時代を見据えた地域公共交通の活性化及び継続を図る事業に対する補助</u>
■補助額 法人タクシー :10万円 +1万円/台 個人タクシー :10万円 乗合バス :20万円/台 阿武隈急行 :7500万円	■対象事業者 乗合バス タクシー ■補助額 乗合バス :8万円/台 タクシー :2万円/台	■対象事業者 乗合バス タクシー ■補助額 ・乗合バス 1社当たり:50万+ 車両台数×10万 ・法人タクシー 1社当たり:25万+ 車両台数×4万 ・個人タクシー 車両台数×4万	■補助率 10/10	■補助対象 運賃相当額・効果測定費用・広告費・車両備品等、利用促進費用(関連イベント開催等)	■補助内容 国の3次補正予算で実施する実証運行について、補助対象経費の1/2を支援

地方創生臨時交付金の主な活用事例(R3補正分)

埼玉県三郷市		石川県金沢市	岡山県	広島県	長崎県新上五島町
高齢者移動支援事業	妊産婦移動支援事業	公共交通利用回復・需要創出事業費	離島航路事業継続支援事業	地域公共交通燃油費高騰緊急支援事業	新上五島町交通事業継続支援金
約2.1億円	約5,200万円	500万円	4,500万円	約1.3億円	約2,000万円
コロナ禍で移動に制限を受けている高齢者の日常生活等における移動を支援	コロナ禍で移動に制限を受けている妊産婦の検診や日常生活等における移動を支援	まちなかの商店街等での買い物客に対して、 <u>バス・電車を平日昼間に利用できるお帰り乗車券を配布</u>	<u>離島航路維持や感染症対策等に係る経費の一部を支援</u>	<u>燃油費高騰の影響を受けた公共交通事業者に対して、影響額の一部を緊急的に補助</u>	<u>新上五島町と本土とを結ぶ補助航路対象外航路のうち、一定の条件を満たした航路を支援</u>
■補助内容 市内タクシー利用券の配布 1人5,000円 (500円券×10枚)	■補助内容 市内タクシー利用券の配布 1人20,000円 (500円券×40枚)	■補助内容 買い物客が平日昼間に利用できるお帰り乗車券を配布	■対象事業者 離島補助航路運航事業者	■対象事業者 バス、旅客船、タクシー ■補助額 燃油費高騰前の令和3年9月を基準とし、10月以降の高騰影響額の1/2を補助	■補助内容 補助航路対象外航路で40%以上減収した新上五島町と本土の2地点を結ぶ航路を対象に一隻あたり500万円を交付。(高速船。有川～長崎航路 2隻、鯛ノ浦～長崎航路 2隻)
■対象者 65歳以上の高齢者 ※市内在住者	■対象者 妊婦の方 ※基準日までに母子健康手帳の交付を受けた方				

地方創生臨時交付金の活用事例(物流:R3補正まで)

青森県黒石市	宮城県気仙沼市	宮城県多賀城市	長崎県島原市
黒石市燃油価格高騰対策支援金	原油高騰対策に係る運送事業者支援金	原油高騰対策運送事業者等支援金	しまばら型自動車運輸事業者支援事業(車両維持支援金)
614万円	1,860万円	2,250万円	1,374万円の内数
燃油価格高騰の影響を受けた市内の運送事業者等に対し、事業継続のための支援金を交付	市内の運送事業者等に対し、 <u>事業用車両の運行に要した燃料の購入費用の一部を支援</u>	市内の運送事業者等に対し、 <u>事業に要した燃料購入費用の一部を支援</u>	運送事業者等に対し、 <u>事業の継続に必要な車両の維持を支援</u>
<p>■対象事業者 市内に本店又は主たる事業所を置く事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①貨物自動車運送事業 ②貨物利用運送事業 ③タクシー事業 ④自動車運転代行業 <p>■補助内容 1事業者につき20万円(定額) ※1回限り</p>	<p>■対象事業者 市内に本店又は営業所を有する運送事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①トラック運送事業者 ②バス事業者 ③タクシー事業者 ④運転代行業者 <p>■補助内容 購入した燃料(軽油、ガソリン、LPガス等)1ℓ当たり3円 ※令和3年10月～令和4年3月のうち、いずれか3か月間に購入した燃料が対象</p>	<p>■対象事業者 市内で事業を営む中小企業、個人事業主</p> <ul style="list-style-type: none"> ①貨物自動車運送事業 ②貸切バス事業 ③タクシー事業 ④自動車運転代行業 <p>■補助内容 令和3年10月～令和4年3月までのうちいずれかの3か月間において、購入した燃料の合計1ℓ当たり3円</p>	<p>■対象事業者 トラック、乗合・貸切バス、タクシー、運転代行業者</p> <p>■補助内容 保有車両数×単価(上限30万円) 【単価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業用軽四貨物車0.6万円 ・トラック(事業用)2.5万円

地方創生臨時交付金の主な活用事例(R2第3次補正分)

富山県		徳島県	福島県いわき市	栃木県鹿沼市	沖縄県うるま市
公共交通運行協力支援事業	タクシー・高速バス等事業者の事業継続への支援	公共交通利用回復支援事業	いわき版MaaS推進事業	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業	タクシー利用促進チケット事業
約7.2億円	約4.2億円	6億円	約2000万円	約550万円	約3500万円
減便を控えて運行を維持する交通事業者を支援	事業継続のため、 <u>車両維持費を支援</u>	公共交通事業者の事業継続に向け、 <u>安全運行や利用促進を支援</u>	タクシー配車 & おつかいタクシーMaaSプロジェクト等を支援	<u>ワクチン接種対象者(高齢者等)の接種会場までの移動を支援</u>	市内のタクシー事業者を支援するため、 <u>タクシーの利用を促進</u>
<ul style="list-style-type: none"> ■対象事業者 鉄軌道 乗合バス 	<ul style="list-style-type: none"> ■対象事業者 タクシー 高速バス 貸切バス ■補助額 タクシー : 17万円/台 高速バス : 50万円/台 貸切バス : 50万円/台 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助内容 ・鉄道や路線バスの混雑解消のための増車への支援等 ・県内公共交通機関等の需要を喚起するプレミアム交通券の発行 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助内容 地域サービス「おつかいタクシー」の取組みと連携し、デリバリー商品の発注からタクシーによる配達を一括するICTシステムを構築、運行する事業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助額 ・コミュニティバス、デマンドバス : 運賃無料 ・タクシー : 料金から自己負担額(1,000円/回)を差し引いた額を支給 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助内容 市内飲食店等で一定額以上を消費した場合に帰りのタクシーチケット(560円分、当日限り有効)を交付

青森県	秋田県	奈良県	島根県	宮崎県	
地域公共交通基盤維持特別対策事業費	地域公共交通等利用促進緊急対策事業	奈良県新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金	公共交通設備整備等支援事業	みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業	公共交通事業者等特別利子補給事業
約4.8億円	約2.6億円	約2億円	約1.2億円	約2.4億円	約3000万円
交通事業者への奨励金の給付や線路や船体などの維持費への支援	①車両数に応じた補助等 ②地域交通乗って応援！キャンペーン	旅行者と観光事業者(交通事業者含む)の安心・安全を確保することを目的とした、感染症予防のための取組を支援	感染防止や利便性の向上等のために実施する設備整備等に要する経費を助成	公共交通事業者等と県による「みやざき公共交通需要回復プロジェクト」を展開し、公共交通利用促進	厳しい経営環境にある交通事業者の資金繰りを支援するため、利子補給を実施
<p>■補助対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域路線バス ・民営鉄道 ・フェリー 	<p>■①補助対象・額</p> <p>バス:20万円/台 タクシー:5万円/台 三セク鉄道: 安全対策費</p> <p>■②補助対象</p> <p>貸切バス・貸切タクシー・三セク鉄道貸切列車:運賃・料金の1/2を助成</p>	<p>■補助対象</p> <p>感染症拡大防止対策に要する備品(サーモグラフィ、非接触検温器、パーティション、自動手指消毒器等)の購入・設置に係る経費</p> <p>■補助率</p> <p>2/3(上限400万円)</p>	<p>■補助対象</p> <p>交通系ICカード導入 経費、Wi-Fi設置費等</p> <p>■補助率</p> <p>1/6~2/3</p>	<p>■支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里帰り利用促進支援 ・県民利用促進支援 ・プロモーション 	<p>■融資枠</p> <p>30億円 (1事業者当たり24億円を上限)</p> <p>■利子補給率</p> <p>1.4%以内</p>

北海道釧路市	茨城県 ひたちなか市	岐阜県郡上市	高知県高知市	広島県広島市	沖縄県名護市
修学旅行・合宿誘致促進事業補助金	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通利用喚起事業	観光事業者経営安定化補助金	高知市旅客運送事業者経営維持給付金	バス、路面電車などの交通事業者への支援	交通弱者買物支援事業
約3500万円	約800万円	約2.9億円	約3.7億円	約8億円	約4000万円
<u>修学旅行・合宿誘致の支援</u>	<u>1日フリー切符等を割引して販売する事業に要する経費について補助</u>	<u>貸切バス・タクシーを含む観光事業者の施設固定費を補助</u>	<u>交通事業者に支援金を給付</u>	<u>交通事業者に対し、PASPY(広島県交通系ICカード)による運賃割引に要する経費を補助</u>	<u>日用品及び必需品等の買い物のタクシー移動を支援</u>
<p>■補助対象 釧路市内の貸切バス事業者を利用し、かつ、釧路市内の宿泊施設に1泊以上宿泊するものが対象</p> <p>■補助額 1日1両あたり5万円を助成</p>	<p>■補助事業者 ひたちなか海浜鉄道および茨城交通</p> <p>■補助対象 割引分経費</p>	<p>■補助対象 施設固定費(光熱水費、通信費、賃借料)</p> <p>■補助率 2分の1(上限/月) 法人150万円 個人10万円</p>	<p>■補助額 ・路線バス : 35万円/台 ・高速バス、貸切バス、路面電車、タクシー : 25万円/台</p>	<p>■補助率 2/3</p> <p>■対象期間 令和2年7月～3年3月</p>	<p>■補助額 初乗料金 1回:560円 ※上限4回</p>